

第二回全国上場会社内部者取引管理アンケート 調査報告書について

東京証券取引所自主規制法人
COMLECセンター長 安達精司

目次

1. 第二回全国上場会社内部者取引管理アンケートの調査概要
2. 内部者取引の未然防止に向けた社内体制の整備の充実
3. 内部者取引規制等に係る教育・啓発活動の積極的な推進
4. 重要事実の認識・管理時期
5. その他役職員の自社株等の売買管理
6. まとめ

1. 第二回全国上場会社内部者取引 管理アンケートの調査概要



調査対象：内国上場会社3,865社

(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ジャスダックに平成21年2月1日現在で上場していた会社。重複除く)

調査目的：

- ・ 上場会社における内部者取引の未然防止体制の整備状況の把握
- ・ 上場会社各社に社内体制のセルフチェックを行う機会を提供し、内部者取引に対する法令順守意識の向上を促す

回答社数：3,066社(有効回答率79.3%)

2. 内部者取引の未然防止に向けた 社内体制の整備の充実

内部者取引管理規程の有無・改定状況



内部者管理規程の有無(問1)

(単位:%)

	第一回調査(A)	第二回調査(B)	(B)－(A)
内部者管理規程有り	89.8	94.9	5.1
内部者管理規程無し	5.2	2.8	△2.4

内部者管理規程の改定状況(問4)

(単位:%)

	第一回調査(A)	第二回調査(B)	(B)－(A)
常に	37.6	39.4	1.8
適宜	51.5	49.6	△1.9
行っていない	8.1	5.6	△2.5

*第一回調査と第二回調査において、回答の選択肢が異なる場合があります、比較が可能なように、合算等をしている場合があります。(以下同じ)

現在の内部者取引管理に対する認識(問29)



(単位: %)

	第一回調査	第二回調査	
		情報管理	売買管理
適切	31.3	46.3	49.4
部分強化	59.8	51.2	47.6

3. 内部者取引規制等に係る教育・啓発活動の積極的な推進

役職員等への啓発活動

役職員への啓発活動の方法(問21)

(単位: %)

	第一回調査(A)	第二回調査(B)	(B)－(A)
外部専門家による研修	13.0	16.3	3.3
E-ラーニング	3.5	10.0	6.5
担当者への外部研修	25.1	40.0	14.9
特に行っていない	6.5	2.8	△3.7
社内掲示板等への掲載	NA	73.9	NA
社内担当者による研修	NA	31.4	NA
メール、刊行物等による 定期的な周知	NA	20.0	NA

役職員への啓発活動に係る従業員数別クロス集計データ

	合計	社内掲 示板に 規程等 を記載 し、閲 覧可能 にする	メール、 社内刊 行物等 で定期 的に周 知	社内担 当部署 による 研修	外部専 門家を 招いた 社内研 修	eラー ニング を用い た研修	内部者 取引規 制に関 する解 説本を 配布	社内の 担当者 を外部 研修に 参加さ せる	社員が 集る場 で内部 者取引 の防止 を呼掛 け	役職員 の疑問 に対し て専門 窓口を 設置	特に 行って いない	その他	不明
全体	3,066	2,266	613	962	500	308	962	1,227	414	1,077	87	212	9
(%)	100.0	73.9	20.0	31.4	16.3	10.0	31.4	40.0	13.5	35.1	2.8	6.9	0.3
100人未満	319	206	51	109	51	26	97	99	70	90	13	11	0
(%)	100.0	64.6	16.0	34.2	16.0	8.2	30.4	31.0	21.9	28.2	4.1	3.4	0.0
100人以上 1,000人未満	1,696	1,189	292	508	248	122	524	641	237	564	54	113	5
(%)	100.0	70.1	17.2	30.0	14.6	7.2	30.9	37.8	14.0	33.3	3.2	6.7	0.3
1,000人以上 10,000人未満	902	738	227	285	169	131	298	408	97	355	18	73	4
(%)	100.0	81.8	25.2	31.6	18.7	14.5	33.0	45.2	10.8	39.4	2.0	8.1	0.4
10,000人以上	125	114	35	51	26	28	32	67	8	59	1	14	0
(%)	100.0	91.2	28.0	40.8	20.8	22.4	25.6	53.6	6.4	47.2	0.8	11.2	0.0

ユニークな啓発活動



- 入り口にインサイダー取引関係を含む留意事項を大きく張り出す。
- ポスターで啓蒙
- 全店向けの放送で啓蒙
- インサイダー取引規制入門を朝礼で輪読
- クイズ方式で事例紹介
- 社員手帳に掲載
- 月一回職場ごとにコンプライアンスに関するチェックをチェックリストごとに実施

等々

4. 重要事実の認識・管理時期

重要事実の認識・管理時期(問7)

(単位: %)

	第一回調査(A)	第二回調査(B)	(B)－(A)
①	40.0	33.4	△6.6
②	21.9	26.9	5.0
③	19.8	25.3	5.5

- ①重要事実となる情報を特定の機関で決定したとき
- ②重要事実となり得る可能性・蓋然性が高いと特定の機関が認識したとき
- ③将来重要事実となるかもしれない事案について、特定の機関で検討・計画を開始したとき

重要事実の認識・管理時期に係る従業員数別クロス集計データ

	合計	重要事実となる情報を特定機関で決定したとき	重要事実となり得る可能性が高いと特定機関が認識したとき	将来重要事実となるかもしれない事案を特定機関で検討開始したとき	その他	不明
全体	3,066	1,024	824	776	156	286
(%)	100.0	33.4	26.9	25.3	5.1	9.3
100人未満	319	110	91	71	15	32
(%)	100.0	34.5	28.5	22.3	4.7	10.0
100人以上1,000人未満	1,696	610	451	408	66	161
(%)	100.0	36.0	26.6	24.1	3.9	9.5
1,000人以上10,000人未満	902	273	245	252	53	79
(%)	100.0	30.3	27.2	27.9	5.9	8.8
10,000人以上	125	24	27	42	22	10
(%)	100.0	19.2	21.6	33.6	17.6	8.0

社内の情報管理体制に係る従業員数別クロス集計データ(問5)

	合計	社内で一元的に情報管理する部署が行う	複数の情報管理部署を置いて行う	現場に近いそれぞれの部署ごとに行う	その他	不明
全体	3,066	2,260	398	306	77	25
(%)	100.0	73.7	13.0	10.0	2.5	0.8
100人未満	319	265	23	23	8	0
(%)	100.0	83.1	7.2	7.2	2.5	0.0
100人以上1,000人未満	1,696	1,285	194	162	39	16
(%)	100.0	75.8	11.4	9.6	2.3	0.9
1,000人以上10,000人未満	902	613	157	104	20	8
(%)	100.0	68.0	17.4	11.5	2.2	0.9
10,000人以上	125	78	24	14	8	1
(%)	100.0	62.4	19.2	11.2	6.4	0.8

5. 役職員の自社株等の売買管理

自社株売買に係る手続(問14)

(単位: %)

役職等の別	①	②	③	④	⑤	⑥	不明
役員	67.9	18.7	1.2	4.5	1.5	5.3	0.9
社員	57.0	20.2	1.7	0.4	9.7	9.1	2.0
特定部署・プロジェクト・役職の役職員	63.7	17.7	1.0	3.3	4.1	6.3	4.0
代理人(弁護士、会計士)	14.2	6.1	0.8	2.3	51.1	9.5	16.0
派遣社員、パート・アルバイト	43.6	13.4	1.3	0.6	23.0	10.4	7.7
退職後1年以内の者	34.1	11.2	1.2	2.4	28.9	13.6	8.7
配偶者・同居家族	24.5	9.1	0.8	0.7	38.9	13.4	12.6

- ① 上場会社が事前に許可した場合に限り自社の役職員等による自社株式等の売買を認める「許可型」
- ② 事前に予定する売買の内容を届出させる「事前届出型」
- ③ 売買の実行後にその状況を役職員に把握させる「事後届出型」
- ④ 役職員等の自社株等の売買を一切認めない「禁止型」
- ⑤ 上場会社自身は役職員等の自社株売買に一切関知しない
- ⑥ その他

自社株売買手続(社員)に係る従業員数別クロス集計データ

	合計	許可型	事前届出 型	事後届出 型	禁止型	自社株売 買には一 切関知しな い	その他	不明
全体	3,066	1,747	618	51	12	296	280	62
(%)	100.0	57.0	20.2	1.7	0.4	9.7	9.1	2.0
100人未満	319	218	60	3	1	15	16	6
(%)	100.0	68.3	18.8	0.9	0.3	4.7	5.0	1.9
100人以上 1,000人未満	1,696	1,010	364	31	9	132	114	36
(%)	100.0	59.6	21.5	1.8	0.5	7.8	6.7	2.1
1,000人以上 10,000人未満	902	461	171	15	1	123	115	16
(%)	100.0	51.1	19.0	1.7	0.1	13.6	12.7	1.8
10,000人以上	125	43	18	2	1	24	34	3
(%)	100.0	34.4	14.4	1.6	0.8	19.2	27.2	2.4

他社株売買に係る手続(問15)

(単位: %)

役職等の別	①	②	③	④	⑤	⑥	不明
役員	21.3	8.2	1.3	10.5	30.7	21.3	6.7
社員	17.2	8.3	1.1	8.7	35.3	22.2	7.3
特定部署・プロジェクト・役職の役職員	18.8	7.7	0.8	10.0	32.2	20.5	10.1
代理人(弁護士、会計士)	5.0	3.5	0.5	3.2	57.4	12.6	17.8
派遣社員、パート・アルバイト	13.6	5.8	0.8	6.8	41.2	19.9	11.8
退職後1年以内の者	11.3	5.3	0.8	5.6	45.1	18.7	13.1
配偶者・同居家族	8.7	4.3	0.6	3.3	51.4	15.8	15.9

- ① 上場会社が事前に許可した場合に限り自社の役職員等による他社株式等の売買を認める「許可型」
- ② 事前に予定する売買の内容を届出させる「事前届出型」
- ③ 売買の実行後にその状況を役職員に把握させる「事後届出型」
- ④ 役職員等の他社株等の売買を一切認めない「禁止型」
- ⑤ 上場会社自身は役職員等の他社株売買に一切関知しない
- ⑥ その他

6. まとめ

- 上場会社における内部者取引の未然防止に向けた社内体制の整備が、前回調査時に比し、一層進められている。また、内部者取引規制等に係る教育・啓発活動も積極的に進められている。
- 重要事実となる情報を管理するタイミングについては、前回からの改善はみられたものの、引き続き、取締役会による決定をもって管理を開始する、情報管理を開始するタイミングの遅いと思われる上場会社が少なからず存在する。
- その他役職員の自社株等の売買管理について、画一的・過度に保守的にならないように役職や所属部署に応じて取扱いを違えるなど、各社の実情に応じて工夫されている様子が伺えるが、「管理が保守的になりやすい」など、制度の運用面での課題をあげる会社も認められた。

COMLECによるコンプライアンス支援活動



□ セミナーの開催

- 「企業担当者のためのインサイダー取引規制セミナー(基礎編・実務編)」を東京のほか各地で毎月開催

□ 社内研修等への講師の派遣

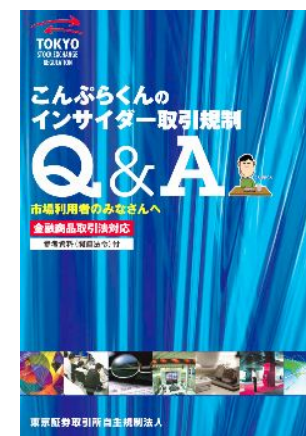
- 社内のコンプライアンス研修への講師派遣

□ eラーニング研修サービス

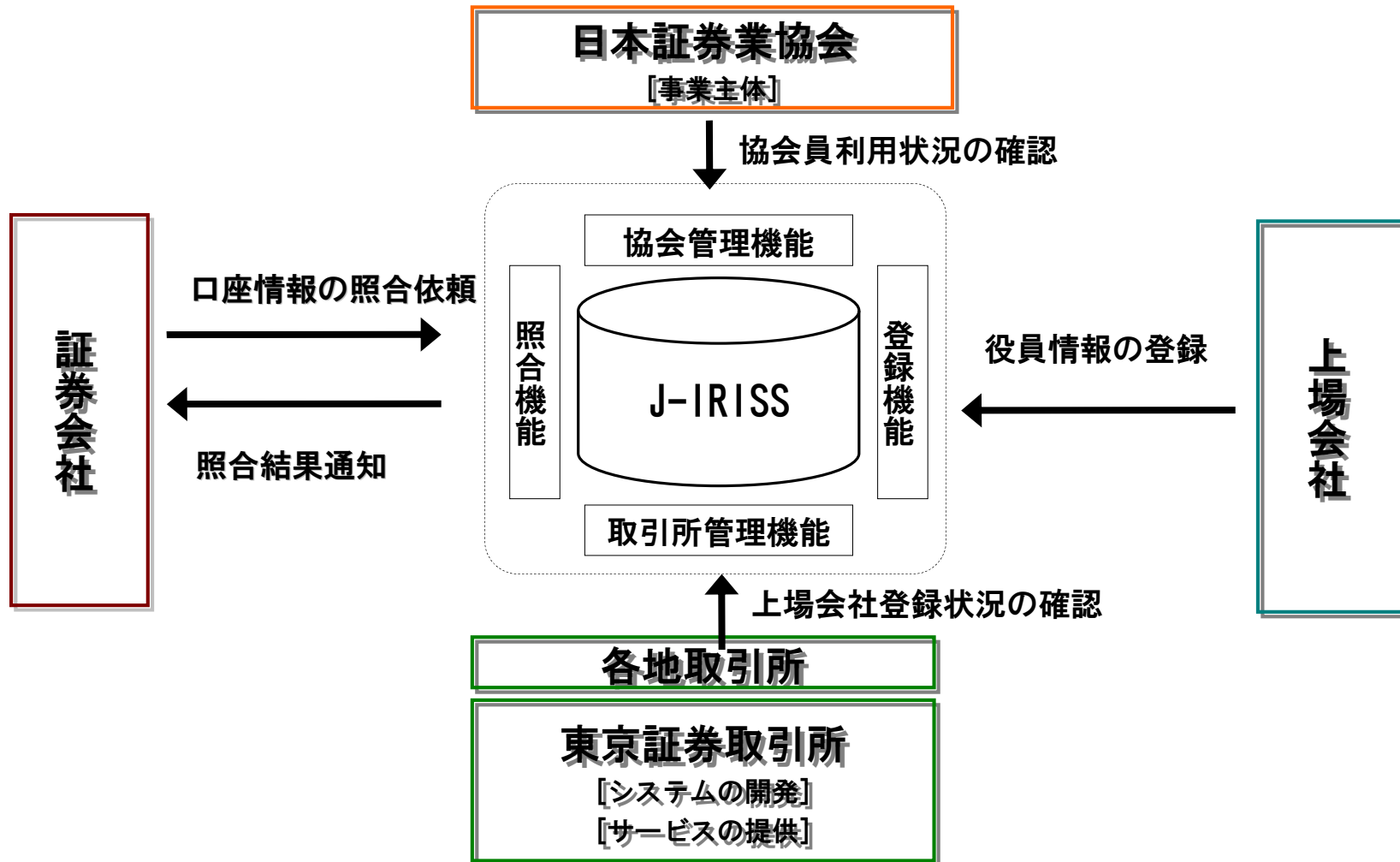
- 「インサイダー取引規制入門」、「インサイダー取引規制応用編」
- こんぶらくんの株価操作規制入門
- 要点チェック式 コンプライアンス・マスターシリーズ初編

□ 書籍の発刊

- 「30分で読める! インサイダー取引規制Q & A」
- 「コンプライアンス・レビュー」(コンプライアンス部門の年次活動報告)



J-IRISS



Q. 個人情報を扱うということでセキュリティは問題ないでしょうか？

A. 上場会社様の登録においてはTDnet等と同様に電子証明書を利用していただき、完全に暗号化された上で登録していただくため、盗聴、改ざんの心配はございません。また、照合処理は全てシステム上で行うため、利用ユーザである証券会社は、直接登録されたデータを検索・閲覧することはできません。

ご登録いただいた役員の個人情報（氏名、生年月日、住所等）は、証券会社の顧客情報と照合し、マッチングした情報のみを証券会社に返しますが、その際、ご登録いただいた会社名や役職名といった情報を合わせて証券会社に提供します。結果的に協会が保有した個人情報を、条件付で証券会社に提供することになります。

また、情報管理として事業主体である日本証券業協会が情報を閲覧する場合がありますが、管理者として最低限業務を行う範囲での閲覧に留め、その範囲以外の目的で個人情報は利用しないとともに、登録いただいた個人情報については、個人情報保護法を踏まえ、厳重に管理させていただきます。

なお、証券会社に対しては、当該個人情報について、協会規則に規定する内部者登録カードの整備等以外の目的で利用することは、禁止いたします。